令和6年度

広域基盤整備計画調査

利根川中上流・荒川地域広域基盤整備計画作成

その1業務

特 別 仕 様 書
(当初)

関東農政局 利根川水系土地改良調査管理事務所

項 目	内 容																															
<p>第1章 総 則 (適用範囲) 第1-1条</p> <p>(目 的) 第1-2条</p> <p>(場 所) 第1-3条</p> <p>(一般事項) 第1-4条</p> <p>(管理技術者) 第1-5条</p>	<p>令和6年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域広域基盤整備計画作成その1業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「調査・測量・設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p> <p>広域基盤整備計画調査「利根川中上流・荒川地域」は、本地域の農業の振興と基幹的農業水利施設の整備・更新の円滑な実施を図るため、広域基盤整備計画作成の一環として、下記国営事業により造成された農業水利施設について、長寿命化に配慮した更新整備計画の作成等を行うものである。</p> <table border="0" data-bbox="435 701 1401 1003"> <tr> <td>① 渡良瀬川中央総合農地防災事業</td> <td>⑨ 国営神流川沿岸土地改良事業</td> </tr> <tr> <td>② 国営渡良瀬川沿岸土地改良事業</td> <td>⑩ 国営荒川中部土地改良事業 (H26～)</td> </tr> <tr> <td>③ 国営鑓川土地改良事業</td> <td>⑪ 赤城西麓国営施設応急対策事業</td> </tr> <tr> <td>④ 国営赤城西麓土地改良事業</td> <td>⑫ 国営栃木南部土地改良事業</td> </tr> <tr> <td>⑤ 国営埼玉北部土地改良事業</td> <td>⑬ 国営利根中央土地改良施設整備事業</td> </tr> <tr> <td>⑥ 国営荒川中部土地改良事業 (S34～S41)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 国営大里総合農地防災事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 国営利根中央土地改良事業</td> <td></td> </tr> </table> <p>本業務において対象とするのは、国営赤城西麓土地改良事業、赤城西麓国営施設応急対策事業、国営大里総合農地防災事業(群馬県前橋市他2市1村、埼玉県熊谷市他3市)で、別添施行位置図に示すとおりである。</p> <p>業務請負契約書及び設計共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 作業実施の順序・方法等は、監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗を図るものとする。</p> <p>(2) 作業に従事する技術者は、対象業務に十分な知識と経験を有した者とする。</p> <p>(3) 作業実施のための現地立会等は、共通仕様書第1-16条によるが、土地の踏み荒らし、立木伐採等に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。</p> <p>(4) 受注者は常に業務内容を把握し、業務期間中であっても監督職員が資料の提出を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。</p> <p>管理技術者は、共通仕様書第1-6条第3項によるものとし、農業土木技術管理士以外の資格に係る該当する技術部門・選択項目は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="435 1821 1437 2092"> <thead> <tr> <th>資 格</th> <th>技術部門</th> <th>選択科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">技術士</td> <td>総合技術監理</td> <td>農業-農業土木 農業-農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>農業</td> <td>農業土木、農業農村工学</td> </tr> <tr> <td>シビルコンサルティングマネージャー(RCCM)</td> <td>農業土木</td> <td></td> </tr> <tr> <td>博士</td> <td colspan="2">当該業務に関連する技術部門</td> </tr> </tbody> </table>		① 渡良瀬川中央総合農地防災事業	⑨ 国営神流川沿岸土地改良事業	② 国営渡良瀬川沿岸土地改良事業	⑩ 国営荒川中部土地改良事業 (H26～)	③ 国営鑓川土地改良事業	⑪ 赤城西麓国営施設応急対策事業	④ 国営赤城西麓土地改良事業	⑫ 国営栃木南部土地改良事業	⑤ 国営埼玉北部土地改良事業	⑬ 国営利根中央土地改良施設整備事業	⑥ 国営荒川中部土地改良事業 (S34～S41)		⑦ 国営大里総合農地防災事業		⑧ 国営利根中央土地改良事業		資 格	技術部門	選択科目	技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学	農業	農業土木、農業農村工学	シビルコンサルティングマネージャー(RCCM)	農業土木		博士	当該業務に関連する技術部門	
① 渡良瀬川中央総合農地防災事業	⑨ 国営神流川沿岸土地改良事業																															
② 国営渡良瀬川沿岸土地改良事業	⑩ 国営荒川中部土地改良事業 (H26～)																															
③ 国営鑓川土地改良事業	⑪ 赤城西麓国営施設応急対策事業																															
④ 国営赤城西麓土地改良事業	⑫ 国営栃木南部土地改良事業																															
⑤ 国営埼玉北部土地改良事業	⑬ 国営利根中央土地改良施設整備事業																															
⑥ 国営荒川中部土地改良事業 (S34～S41)																																
⑦ 国営大里総合農地防災事業																																
⑧ 国営利根中央土地改良事業																																
資 格	技術部門	選択科目																														
技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学																														
	農業	農業土木、農業農村工学																														
シビルコンサルティングマネージャー(RCCM)	農業土木																															
博士	当該業務に関連する技術部門																															

項 目	内 容														
<p>(照査技術者) 第1-6条</p>	<p>(1) 照査技術者は、共通仕様書第1-7条第2項によるものとし、農業土木技術管理士、農業水利施設機能総合診断士以外の業務に該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="432 333 1377 602"> <thead> <tr> <th data-bbox="432 333 778 376">資 格</th> <th data-bbox="778 333 1027 376">技術部門</th> <th data-bbox="1027 333 1377 376">選択科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="432 376 778 450" rowspan="2">技術士</td> <td data-bbox="778 376 1027 450">総合技術監理</td> <td data-bbox="1027 376 1377 450">農業-農業土木 農業-農業農村工学</td> </tr> <tr> <td data-bbox="778 450 1027 490">農 業</td> <td data-bbox="1027 450 1377 490">農業土木、農業農村工学</td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 490 778 564">シビルコンサルティング マネージャー(RCCM)</td> <td data-bbox="778 490 1027 564">農業土木</td> <td data-bbox="1027 490 1377 564"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="432 564 778 602">博士</td> <td colspan="2" data-bbox="778 564 1377 602">当該業務に関連する技術部門</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 共通仕様書第1-7条第4項でいう、監督職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 業務計画作成時 2) 地域の現状分析の整理段階 3) 長寿命化に配慮した更新整備計画の策定段階 4) 農業水利再編調整組織整備構想及び水利用計画の策定段階 5) その他、照査計画作成時において監督職員が指示した場合 <p>(3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。</p>	資 格	技術部門	選択科目	技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学	農 業	農業土木、農業農村工学	シビルコンサルティング マネージャー(RCCM)	農業土木		博士	当該業務に関連する技術部門	
資 格	技術部門	選択科目													
技術士	総合技術監理	農業-農業土木 農業-農業農村工学													
	農 業	農業土木、農業農村工学													
シビルコンサルティング マネージャー(RCCM)	農業土木														
博士	当該業務に関連する技術部門														
<p>(担当技術者) 第1-7条</p>	<p>担当技術者は、共通仕様書第1-8条によるものとする。</p>														
<p>(配置技術者の確認) 第1-8条</p>	<p>共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。</p> <p>(1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。</p> <p>(2) 農業農村整備事業測量調査設計業務情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画に位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。</p>														
<p>(保険加入) 第1-9条</p>	<p>受注者は、共通仕様書第1-37条に示されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。</p> <p>また、監督職員からの請求があった場合は保険加入を証明する書類を提示しなければならない。</p>														

項 目	内 容																																																						
第2章 作業条件 (適用する図書) 第2-1条	設計の基本的事項に関しては、下記を優先して適用する。 下記以外の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="411 353 1002 387">名 称</th> <th data-bbox="1010 353 1313 387">発行所</th> <th data-bbox="1321 353 1437 387">制定年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="411 398 1002 432">土地改良事業計画設計基準 設計 頭首工</td> <td data-bbox="1010 398 1313 432">(公社)農業農村工学会</td> <td data-bbox="1321 398 1437 432">R06.03</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 443 1002 477">土地改良事業計画設計基準 設計 水路工</td> <td data-bbox="1010 443 1313 477">〃</td> <td data-bbox="1321 443 1437 477">H26.03</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 488 1002 521">土地改良事業計画設計基準 設計 水路トンネル</td> <td data-bbox="1010 488 1313 521">〃</td> <td data-bbox="1321 488 1437 521">H26.07</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 533 1002 566">土地改良事業計画設計基準 設計 パイプライン</td> <td data-bbox="1010 533 1313 566">〃</td> <td data-bbox="1321 533 1437 566">R03.06</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 577 1002 611">土地改良事業計画設計基準 設計 ポンプ場</td> <td data-bbox="1010 577 1313 611">〃</td> <td data-bbox="1321 577 1437 611">H30.05</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 622 1002 656">土地改良事業設計指針「耐震設計」</td> <td data-bbox="1010 622 1313 656">〃</td> <td data-bbox="1321 622 1437 656">H27.05</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 667 1002 745">農業水利施設の機能保全の手引き</td> <td data-bbox="1010 667 1313 745">農林水産省農村振興局 整備部水資源課施設保 全管理室</td> <td data-bbox="1321 667 1437 745">R05.04</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 757 1002 790">農業水利施設の機能保全の手引き 頭首工</td> <td data-bbox="1010 757 1313 790">〃</td> <td data-bbox="1321 757 1437 790">H28.08</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 801 1002 835">農業水利施設の機能保全の手引き パイプライン</td> <td data-bbox="1010 801 1313 835">〃</td> <td data-bbox="1321 801 1437 835">H28.08</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 846 1002 880">農業水利施設の機能保全の手引き 開水路</td> <td data-bbox="1010 846 1313 880">〃</td> <td data-bbox="1321 846 1437 880">H28.08</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 891 1002 925">農業水利施設の機能保全の手引き 水路トンネル</td> <td data-bbox="1010 891 1313 925">〃</td> <td data-bbox="1321 891 1437 925">H28.08</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 936 1002 1014">農業水利施設の機能保全の手引き 頭首工(ゲート 設備)</td> <td data-bbox="1010 936 1313 1014">農林水産省農村振興局 整備部設計課施工企画 調整室</td> <td data-bbox="1321 936 1437 1014">H22.6</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1025 1002 1104">農業水利施設の機能保全の手引き ポンプ場(ポン プ設備)</td> <td data-bbox="1010 1025 1313 1104">〃</td> <td data-bbox="1321 1025 1437 1104">H25.4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1115 1002 1149">農業水利施設の機能保全の手引き 除塵設備</td> <td data-bbox="1010 1115 1313 1149">〃</td> <td data-bbox="1321 1115 1437 1149">H25.4</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1160 1002 1193">農業水利施設の機能保全の手引き 電気設備</td> <td data-bbox="1010 1160 1313 1193">〃</td> <td data-bbox="1321 1160 1437 1193">H25.5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1205 1002 1283">農業水利施設の機能保全の手引き 水管理制御設 備</td> <td data-bbox="1010 1205 1313 1283">〃</td> <td data-bbox="1321 1205 1437 1283">H25.5</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1294 1002 1328">農業水利施設の長寿命化のための手引き</td> <td data-bbox="1010 1294 1313 1328">〃</td> <td data-bbox="1321 1294 1437 1328">H27.11</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="403 1305 1437 1384">※ 農業水利施設の機能保全の手引きは、農林水産省ホームページ https://www.maff.go.jp/j/nousin/mizu/sutomane/index.html より入手可能。</p>	名 称	発行所	制定年月	土地改良事業計画設計基準 設計 頭首工	(公社)農業農村工学会	R06.03	土地改良事業計画設計基準 設計 水路工	〃	H26.03	土地改良事業計画設計基準 設計 水路トンネル	〃	H26.07	土地改良事業計画設計基準 設計 パイプライン	〃	R03.06	土地改良事業計画設計基準 設計 ポンプ場	〃	H30.05	土地改良事業設計指針「耐震設計」	〃	H27.05	農業水利施設の機能保全の手引き	農林水産省農村振興局 整備部水資源課施設保 全管理室	R05.04	農業水利施設の機能保全の手引き 頭首工	〃	H28.08	農業水利施設の機能保全の手引き パイプライン	〃	H28.08	農業水利施設の機能保全の手引き 開水路	〃	H28.08	農業水利施設の機能保全の手引き 水路トンネル	〃	H28.08	農業水利施設の機能保全の手引き 頭首工(ゲート 設備)	農林水産省農村振興局 整備部設計課施工企画 調整室	H22.6	農業水利施設の機能保全の手引き ポンプ場(ポン プ設備)	〃	H25.4	農業水利施設の機能保全の手引き 除塵設備	〃	H25.4	農業水利施設の機能保全の手引き 電気設備	〃	H25.5	農業水利施設の機能保全の手引き 水管理制御設 備	〃	H25.5	農業水利施設の長寿命化のための手引き	〃	H27.11
名 称	発行所	制定年月																																																					
土地改良事業計画設計基準 設計 頭首工	(公社)農業農村工学会	R06.03																																																					
土地改良事業計画設計基準 設計 水路工	〃	H26.03																																																					
土地改良事業計画設計基準 設計 水路トンネル	〃	H26.07																																																					
土地改良事業計画設計基準 設計 パイプライン	〃	R03.06																																																					
土地改良事業計画設計基準 設計 ポンプ場	〃	H30.05																																																					
土地改良事業設計指針「耐震設計」	〃	H27.05																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き	農林水産省農村振興局 整備部水資源課施設保 全管理室	R05.04																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 頭首工	〃	H28.08																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き パイプライン	〃	H28.08																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 開水路	〃	H28.08																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 水路トンネル	〃	H28.08																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 頭首工(ゲート 設備)	農林水産省農村振興局 整備部設計課施工企画 調整室	H22.6																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き ポンプ場(ポン プ設備)	〃	H25.4																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 除塵設備	〃	H25.4																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 電気設備	〃	H25.5																																																					
農業水利施設の機能保全の手引き 水管理制御設 備	〃	H25.5																																																					
農業水利施設の長寿命化のための手引き	〃	H27.11																																																					
(設計条件) 第2-2条	<p data-bbox="403 1462 1437 1574">(1) 対象地区は、特別仕様書第1-2条の④⑦⑩土地改良事業地区とし、これら土地改良事業により造成された施設を対象とする。施設概要の一覧を別紙1に示す。</p> <p data-bbox="403 1585 1437 1619">(2) 機能診断の対象施設は、国営大里総合農地防災事業「六堰頭首工」である。</p>																																																						
(作業条件) 第2-3条	<p data-bbox="403 1686 1437 1720">本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。</p> <p data-bbox="403 1731 1437 1809">(1) 作業の実施にあたっては、事前に作業方法について監督職員と十分打合せを行い、手戻りのないよう留意しなければならない。</p> <p data-bbox="403 1821 1437 1899">(2) 本業務において生じた第三者との紛争は、受注者の責任において処理しなければならない。</p> <p data-bbox="403 1910 1437 1989">(3) 機能診断にかかる仮設工については見込んでいないが、現地状況により必要となった場合は監督職員と協議する。</p> <p data-bbox="403 2000 1437 2078">(4) 現地調査等で施設内に立ち入る際は、事前に監督職員及び施設管理者等と日程調整を行うものとする。</p>																																																						

項 目	内 容																								
(貸与資料等) 第2-4条	<p>貸与資料は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="451 293 1401 1115"> <thead> <tr> <th data-bbox="451 293 1305 331">貸与資料</th> <th data-bbox="1305 293 1401 331">数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="451 331 1305 412">食料供給広域基盤確立対策 広域基盤整備計画書 記載方法 (平成26年3月)</td> <td data-bbox="1305 331 1401 412">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 412 1305 490">平成15年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域最適整備年次計画概定業務 業務報告書</td> <td data-bbox="1305 412 1401 490">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 490 1305 568">平成23年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域広域基盤整備計画書策定業務</td> <td data-bbox="1305 490 1401 568">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 568 1305 647">平成26年度 国営施設機能保全事業 赤城西麓地区施設耐震診断業務</td> <td data-bbox="1305 568 1401 647">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 647 1305 725">平成28年度 広域基盤整備計画調査 更新整備計画案検討業務</td> <td data-bbox="1305 647 1401 725">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 725 1305 804">平成31年度 国営施設応急対策事業 大里地区六堰頭首工耐震性能照査業務</td> <td data-bbox="1305 725 1401 804">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 804 1305 871">国営赤城西麓土地改良事業計画書</td> <td data-bbox="1305 804 1401 871">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 871 1305 927">国営赤城西麓施設応急対策事業計画書</td> <td data-bbox="1305 871 1401 927">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 927 1305 994">国営大里総合農地防災事業計画書</td> <td data-bbox="1305 927 1401 994">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 994 1305 1050">赤城西麓 一農業水利事業誌一</td> <td data-bbox="1305 994 1401 1050">1式</td> </tr> <tr> <td data-bbox="451 1050 1305 1115">国営大里総合農地防災事業誌『荒川の恵み』</td> <td data-bbox="1305 1050 1401 1115">1式</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、上記以外に必要な資料がある場合は監督職員と協議するものとする。 この他、農業水利ストック情報データベースから各施設の機能診断状況、機能保全計画書、施設監視状況をダウンロードし把握するものとする。使用するID及びパスワードは監督職員より配布する。</p>	貸与資料	数量	食料供給広域基盤確立対策 広域基盤整備計画書 記載方法 (平成26年3月)	1式	平成15年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域最適整備年次計画概定業務 業務報告書	1式	平成23年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域広域基盤整備計画書策定業務	1式	平成26年度 国営施設機能保全事業 赤城西麓地区施設耐震診断業務	1式	平成28年度 広域基盤整備計画調査 更新整備計画案検討業務	1式	平成31年度 国営施設応急対策事業 大里地区六堰頭首工耐震性能照査業務	1式	国営赤城西麓土地改良事業計画書	1式	国営赤城西麓施設応急対策事業計画書	1式	国営大里総合農地防災事業計画書	1式	赤城西麓 一農業水利事業誌一	1式	国営大里総合農地防災事業誌『荒川の恵み』	1式
貸与資料	数量																								
食料供給広域基盤確立対策 広域基盤整備計画書 記載方法 (平成26年3月)	1式																								
平成15年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域最適整備年次計画概定業務 業務報告書	1式																								
平成23年度 広域基盤整備計画調査 利根川中上流・荒川地域広域基盤整備計画書策定業務	1式																								
平成26年度 国営施設機能保全事業 赤城西麓地区施設耐震診断業務	1式																								
平成28年度 広域基盤整備計画調査 更新整備計画案検討業務	1式																								
平成31年度 国営施設応急対策事業 大里地区六堰頭首工耐震性能照査業務	1式																								
国営赤城西麓土地改良事業計画書	1式																								
国営赤城西麓施設応急対策事業計画書	1式																								
国営大里総合農地防災事業計画書	1式																								
赤城西麓 一農業水利事業誌一	1式																								
国営大里総合農地防災事業誌『荒川の恵み』	1式																								
(貸与資料の取扱い) 第2-5条	<p>第2-4条に示す貸与資料の取扱いは次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 貸与資料の記載事項に相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。 (2) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。 (3) 貸与資料から得られる情報は、業務を実施する以外の目的で使用してはならない。 (4) 全ての貸与資料について、複製、持ち出しをしてはならない。業務の遂行上これらの行為が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。 (5) その他、資料の貸与が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。 																								
第3章 設計作業内容 (作業項目及び数量) 第3-1条	<p>本業務における作業項目及び数量は、【別紙2-1】から【別紙2-3】に示すとおりとする。</p>																								

項 目	内 容
<p>(作業の留意点) 第3-2条</p>	<p>業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。</p> <p>(1) 電算機を使用する場合には、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員へ説明するものとする。</p> <p>(2) 第2-1条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料ならびに受注者が有する資料等を適用又は参考にした場合は、その出典を明示するものとする。</p> <p>(3) 試験試料採取及び破壊検査は構造物への影響が最小限となるよう配慮するとともに、監督職員と詳細な位置について打合せのうえ決定するものとする。 なお、採取後は、既存施設の機能を損なわないよう無収縮モルタル等により復旧を行うものとする。</p> <p>(4) 現地調査において著しく機能が低下している施設を発見した場合は、遅滞なく監督職員へ報告するものとする。</p> <p>(5) 現地踏査等施設の状況確認においては、できる限り施設管理者の同行により意見・助言を受けて実施するものとする。</p> <p>(6) 農業水利ストック情報データの作成は、機能診断情報記入用 Excel ファイルによる入力のほか、登録情報データ外部入出力機能等を適宜使用することを基本とするが、作業方法、内容等について監督職員と十分協議を行った上作業を行うものとする。 なお、作成した電子データは成果物に含むものとする。</p>
<p>(業務写真における 黒板情報の電子化) 第3-3条</p>	<p>黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。</p> <p>受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の(1)から(4)によりこれを実施するものとする。</p> <p>(1) 使用する機器・ソフトウェア 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト）」 (URL「https://www.cryptrec.go.jp/list.html」)に記載する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。</p> <p>(2) 機器等の導入 1) 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。 2) 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。</p> <p>(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い 1) 受注者は、(1)の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。 2) 本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。 なお、上記1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。 3) 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。</p>

項 目	内 容
	<p>(4) 写真の納品 受注者は、(3) に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。 なお、受注者は納品時に URL (http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html) のチェックシステム (信憑性チェックツール) 又はチェックシステム (信憑性チェックツール) を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。</p> <p>(5) 費用 機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、機能診断作業に係る費用は直接経費に含まれ、機能診断現地調査作業に係る費用は間接調査費に含まれる。</p>
<p>(技術提案の履行) 第3-4条</p>	<p>技術提案書における技術提案内容については、共通仕様書第1-1-1条に示す業務計画書に反映のうえ作成し、監督職員の承諾を得るものとする。 また、技術提案内容の履行確認にあつては、業務完了時までには履行が確認できる資料を監督職員に提出するものとする。</p>
<p>第4章 打合せ (打合せ) 第4-1条</p>	<p>共通仕様書第1-1-0条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。また、初回及び最終回の打合せには管理技術者が出席するものとする。</p> <p>初 回 作業着手段階 第2回 中間打合せ (地域の現状分析の整理段階) 第3回 中間打合せ (機能診断調査計画作成段階) 第4回 中間打合せ (長寿命化に配慮した更新整備計画策定段階) 最終回 成果とりまとめ段階</p> <p>なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は業務打合せ記録簿を作成し、上記の打合せの都度内容について監督職員と相互に確認するものとする。</p>
<p>第5章 成果物 (成果物) 第5-1条</p>	<p>本業務は電子納品対象業務とする。</p> <p>(1) 成果物を共通仕様書第1章1-1-7条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <p>1) 成果物の電子媒体 (CD-R もしくは DVD-R) 正/副2部 このほか、この成果物に含まれる「行政機関の保有する情報公開に関する法律」に基づく「不開示情報」に該当する情報について、その箇所を黒塗りにする措置を行い、電子媒体 (CD-R もしくは DVD-R) により別途1部を提出するものとする。</p> <p>2) 成果物の出力 1部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)</p> <p>3) 要約版 1部</p>
<p>(成果物の提出先) 第5-2条</p>	<p>成果物の提出先は、次のとおりとする。</p> <p>千葉県柏市根戸471-65 関東農政局 利根川水系土地改良調査管理事務所</p>

項 目	内 容
第6章 契約変更 (契約変更) 第6-1条	<p>業務請負契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は次のとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第2-3条に示す「作業条件」に変更が生じた場合。 (2) 第3-1条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。 (3) 第4-1条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。 (4) 第5-1条に示す「成果物」に変更が生じた場合。 (5) 履行期間の変更が生じた場合。 (6) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。 (7) 現地調査時の状況確認の結果、調査項目の追加が生じた場合。 (8) 仮設工や交通整理員の必要が生じた場合。 (9) その他重要な変更が生じた場合。
第7章 定めなき事項 (定めなき事項) 第7-1条	<p>この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり、疑義を生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>

【別紙1】対象施設一覧

地区名	国造施設名	DB施設番号	概要	備考
赤城 西麓	根利川頭首工	040000004001	フィックスドタイプ固定堰 【土木施設】 堰長：39.0m 【施設機械】 取水工ゲート：B1.0～2.0m×H0.9～1.0m 2門 沈砂池ゲート：B1.5m×H0.8m 2門 余水・排砂路ゲート：B1.5～1.2m×H1.0～1.2m 2門 取水調整工ゲート：B0.3～0.65m×H0.8m 2門	
	導水トンネル	040000004007	標準馬蹄形 r0.9m、R=4r	
	利根調整池	040000004002	逆T型擁壁、PC構造 擁壁高7.2m	
	昭和調整池	040000004003	逆T型擁壁、PC構造 擁壁高5.0m	
	赤城第1調整池	040000004027	逆T型擁壁、PC構造 擁壁高5.0m	
	赤城第2調整池		逆T型擁壁、PC構造 擁壁高5.38m	
	第1揚水機場	040000004023	ポンプ設備、吐出水槽、建屋、電気設備	
	第2揚水機場	040000004023	ポンプ設備、吐出水槽、建屋、電気設備	
	第3揚水機場	040000004025	ポンプ設備、吐出水槽、建屋、電気設備	
	水管理制御施設	040000004026	遠方監視	
	1号幹線水路		管水路：鋼管、DCIP、FRPM、PC	
	2号幹線水路		管水路：鋼管、DCIP	
	3号幹線水路		管水路：鋼管、DCIP	
	1号支線水路		管水路：DCIP	
	2号支線水路		管水路：DCIP、PC	
	3号支線水路		管水路：DCIP	
	4号支線水路		管水路：DCIP	
	5号支線水路		管水路：DCIP	
	6号支線水路		管水路：DCIP	
	7号支線水路		管水路：DCIP	
	8号支線水路		管水路：DCIP	
	9号支線水路		管水路：DCIP	
	10号支線水路		管水路：DCIP	
	11号支線水路		管水路：DCIP	
	12号支線水路		管水路：DCIP	
	昭和分水工		構造形式：逆T式 容量：3.259m3	
	糸井原FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：7.560m3	
	森下原FP		構造形式：逆T式 容量：5.959m3	
	松ノ木平FP		構造形式：逆T式 容量：1.387m3	
	川額FP		構造形式：逆T式 容量：2.670m3	
	棚下FP		構造形式：逆T式 容量：2.999m3	
	長井小川田FP		構造形式：逆T式 容量：4.062m3	
	南原FP		構造形式：逆T式 容量：3.853m3	
	津久田FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：2.678m3	
	溝呂木FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：2.744m3	
	栄FP		構造形式：逆T式 容量：3.126m3	
	硯石FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：2.053m3	
	西大河原FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：1.216m3	
	貝野瀬FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：5.921m3	
	中倉FP		構造形式：フラットスラブ式 容量：4.746m3	
	八軒家揚水機場		建屋、揚水機、原動機	
八軒家配水池		配水池		
川額揚水機場		建屋、揚水機、原動機、加圧機		
川額加圧機場		建屋、揚水機、原動機		
川額配水池		配水池		
松ノ木平揚水機場		建屋、揚水機、原動機		
松ノ木平配水池		配水池		

地区名	国造施設名	DB施設番号	概要	備考
大里	六堰頭首工	0800010050001	フィックスドタイプ全可動堰 【土木施設】 堰長：197m 【施設機械】 土砂吐：純径間22.0m×扉高3.05m 鋼製フラップ付ローラーゲート1門 洪水吐：純径間40.75m×扉高2.85m 鋼製ローラーゲート4門 取水工：制水ゲート 純径間5.0m×扉高2.0m 鋼製ローラーゲート2門	
	左岸幹線導水路	0800010050003	標準馬蹄形水路トンネル 開水路：L型ブロック 管水路：遠心力鉄筋コンクリート管 サイホン：鉄筋コンクリート	
	右岸幹線導水路	0800010050002	管水路：コンクリートライニング、FRPM内挿管 暗渠工：ボックスカルバート	
	大里幹線用水路	0800010050004	開水路：L型ブロック、大型フリューム 暗渠工：ボックスカルバート、DCIP、FRPM	
	荒川左岸幹線用水路	0800010050010	開水路：L型ブロック 管水路：FRPM サイホン：FRPM 暗渠工：ボックスカルバート	
	玉井堰幹線用水路	0800010050005	開水路：L型ブロック	
	奈良堰幹線用水路	0800010050005	開水路：L型ブロック	
	玉井堰幹線用水路(代堀)		開水路：大型フリューム	
	玉井堰幹線用水路(柿沼堀)		開水路：大型フリューム	
	御正吉見堰幹線用水路	0800010050009	開水路：アンカー式空石積護岸	
	水管理施設			

【別紙2-1】設計作業項目内訳表

作業項目【業務】	作業内容【業務】	【参考】広域基盤整備計画書における とりまとめ様式		数量
		計画書	資料編	
1. 業務準備	貸与資料の内容を把握・整理するとともに、業務に必要な各種資料の収集を行い、業務実施計画を作成する。	—	—	1式
2. 現地調査	対象施設の状態を把握するため、現地調査を行う。	—	—	
2-1. 赤城西麓地区	対象施設は、別紙1のとおり。そのうち、以下の施設を代表施設とする。 【代表施設】 根利川頭首工、利根調整池、昭和調整地、赤城第1調整地、赤城第2調整地、第1揚水機場、水管理制御施設	—	—	1式
2-2. 大里地区	対象施設は、別紙1のとおり。そのうち、以下の施設を代表施設とする。 【代表施設】 六堰頭首工、左岸幹線導水路、右岸幹線導水路、大里幹線用水路、荒川左岸幹線用水路、玉井堰幹線用水路、奈良堰幹線用水路、玉井堰幹線用水路(代堀)、玉井堰幹線用水路(柿沼堀)、御正吉見堰幹線用水路、水管理施設	—	—	1式
3. 地域の現状分析		様式1		
3-1. 地区概要調査	貸与資料により、対象2地区の国営及び県営事業における概要(地区名、事業種、事業主体、関係市町村、受益面積)、主要施設(箇所数、延長)及び事業工期について把握する。	様式1-1		1式
3-2. 施設管理状況調査	対象2地区における施設別維持管理状況に関し、貸与資料及び現地調査の結果から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について把握し、課題、問題点を把握・整理する。 なお、課題・問題点把握のため、施設機能診断が必要と判断される場合は、施設毎にその対象範囲を取り纏めのうえ、提案するものとする。	様式1-3	様式1-3-1 様式1-3-2 様式1-3-3	1式
4. 長寿命化に配慮した更新整備計画の策定		様式2		
4-1. 農業水利施設概要調査	過年度の施設機能診断結果や対策工事の実施状況等をもとに、対象2地区内の国営造成施設等について、施設名、施設規模、完成年度、耐用年数、残存耐用年数等について把握・整理する。		様式2-1-1 様式2-1-2 様式2-1-3	1式
5. 照査	照査計画に基づき、業務の節目毎に照査を実施し、照査報告書の作成を行う。	—	—	1式
6. 点検取りまとめ	各作業項目について点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	—	—	1式

【別紙2-2】機能診断作業項目内訳表（土木施設）

作業項目【業務】	作業内容【業務】	数量
I. 土木施設		
1. 施設機能の検討	設計作業の資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。	1 施設
2. 施設の重要度評価	事前調査及び現地踏査結果を基に、施設の重要度を評価する。 ※評価にあたっては、造成時と現況の土地利用の変化に留意する。	1 施設
3. 性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。	1 施設
4. 現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地調査及び施設の重要度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。	1 施設
5. 現地踏査・現地調査		
5-1. 現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定制を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。	1 施設
5-2. 近接目視	現地踏査により決定した調査地点において、目視や簡易な器具による計測等の調査を行い、変状等を定量的に把握（ひび割れ・欠損・変形等計測、周辺観察等を含む）するとともに、スケッチを作成する。	600 m ²
5-3. コンクリート強度推定調査	リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。	6 箇所
5-4. 鉄筋探査	コンクリート供試体採取位置又ははつり調査位置の特定制のため、鉄筋探査器により鉄筋位置・かぶりの探査を行う。	6 箇所
5-5. コンクリートはつり作業	既設構造物の鉄筋等の状況がわかるようにコンクリートをはつる。	6 箇所
5-6. はつり部鉄筋調査	はつり部において鉄筋のかぶり・腐食状況等を目視にて調査する。	6 箇所
5-7. はつり部中性化調査	はつり部において試薬を用いて発色観測を行い中性化深度の調査を行う。	6 箇所
5-8. はつり部埋戻し	コンクリートはつり部を補修材により埋め戻す。	6 箇所
5-9. 中性化深さ調査（ドリル法）	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。（NDIS 3419）	6 箇所
5-10. コンクリート供試体採取	中性化調査、圧縮強度試験などの試験に必要なコンクリート供試体を、コアボーリングマシンにより採取する。	1 箇所
5-11. コンクリート供試体採取部埋戻し	コンクリート供試体採取部を補修材により埋め戻す。	1 箇所
6. 健全度評価	調査結果に基づき、調査単位毎に施設の健全度の判定を行う。	1 式
7. 性能低下予測	性能低下要因推定結果、健全度判定結果等を踏まえ、現況施設の性能判定を行うとともに、性能管理指標を選定し、現地条件に適合する性能低下予測手法により、性能低下予測を行う。	1 式
8. 管理水準の設定	性能低下予測の結果を基に、構造の安全率、施設の重要度及び経済性を踏まえ、各施設の管理水準を設定する。	1 式
9. 機能保全対策の検討	施設別に現地状況に適合する対策工法を複数選定し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせて対策シナリオを複数作成する。	1 式
10. 機能保全コストの算定	対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせて対策シナリオを複数作成する。	1 式
11. 機能保全計画の策定	機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設重要度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面をも総合的に検討し、機能保全計画を策定する。なお、状況監視等を継続する必要があると認められる施設については、経年変化状況把握などのための施設監視計画を作成する。	1 式
12. 農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。	1 式

【別紙 2-3】機能診断作業項目内訳表（施設機械）

作業項目【業務】	作業内容【業務】	数量
Ⅱ. 施設機械		
1. 現地踏査・現地調査		
1-1. 現地踏査	現地調査の実施手順をけているために、事前調査で得られた情報をもとに設備を踏査することで、劣化箇所的位置や劣化内容、程度など、必要な事項について概略を把握し、現地調査箇所や調査項目、調査方法を決定する	1 施設
1-2. 現地調査（概略診断調査）（ゲート設備）	事前調査、現地踏査により得られた情報をもとに、目視、触覚、聴覚等人間の五感による判断と付属計器類の指示値、簡易計測器の測定値、日常・定期点検記録や整備・補修記録及び操作記録等から設備の状態、機能を確認する。	1 施設
2. 機能診断評価（健全度評価）	概略診断調査の結果により、部位毎及び設備全体の健全度評価を行い、詳細診断調査の必要性を判断する。	1 施設
3. 機能保全対策の検討		
3-1. 性能低下予測	設備を構成する装置・部位毎に対策が必要となる時期や方法を比較検討するとともに、設備全体としての対策実施の要否、その時期を明らかにすることを目的として実施する。劣化特性や劣化予測の把握の可否を十分に踏まえて将来予測（余寿命予測）を行う。	1 式
3-2. 機能保全対策の検討	機能診断評価結果を踏まえ、当面必要となる機能保全対策を検討する。劣化傾向等を予測し、将来的な劣化対策を検討する。	1 式
3-3. 対策実施シナリオの作成	今後必要となる対策の時期、内容等を予測して、機能保全コストを算出するために対策範囲・工法とその実施時期の組合せを検討する。	1 式
3-4. 機能保全コストの算定	各種診断結果による機能保全コストとして、①当面の整備にかかる費用、②今後の更新等に必要となる費用（想定）、③定期点検に必要な費用を合算し算定する。	1 式
3-5. 機能保全計画（案）の策定	施設機能の維持、対策実施の合理性、設備重要度との適合性、維持管理の容易さ等を総合的に勘案し機能保全計画を策定する。	1 式
4. 農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。	1 式